



TOKIO MARINE

東京海上グループ 2013年度事業計画

2013年5月31日



第Ⅰ部：中期経営計画の進捗状況P. 2
第Ⅱ部：事業ドメイン別計画および戦略	
● 1. 国内損害保険事業P. 7
● 2. 国内生命保険事業P. 12
● 3. 海外保険事業P. 16
● 4. 資産運用P. 23
● 5. リスクベース経営・株主還元P. 25
参考資料P. 28



第 I 部 : 中期経営計画の進捗状況

■ 中期経営計画の進捗状況

中期計画初年度である2012年度は、概ね計画に沿った順調な成長を実現

- 2012年度の修正利益は、自然災害等の影響を受けたものの、各事業における収益改善の取組や成長戦略の着実な実行等により、概ね計画どおりの成長を実現

2013年度についても、中期計画で掲げた成長戦略を着実に遂行し、一層の利益成長を目指す

国内損保	<ul style="list-style-type: none">• 収益性改善に向けた商品・料率改定等を継続して実行し、コンバインド・レシオの改善を図る• 顧客接点を強化し、業界ナンバーワンの成長を目指す
国内生保	<ul style="list-style-type: none">• 独自性と付加価値の高い商品の開発および生損保一体の取組を推進し、持続的な利益成長を目指す
海外保険	<ul style="list-style-type: none">• 先進国・新興国双方でのバランスの良い成長を目指す• 引き続き、事業間分散と引受リスクの地理的分散により、資本効率の一層の向上を目指す

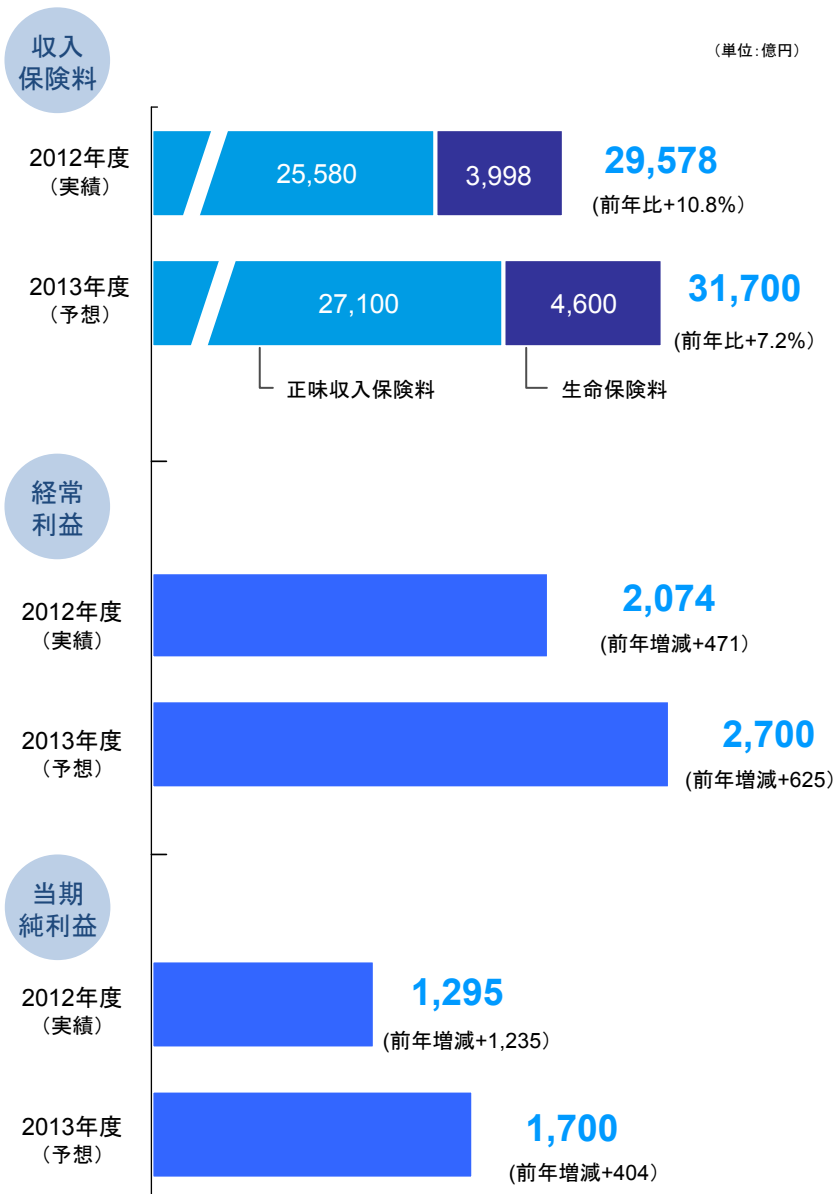
■ 株主還元

2013年度の1株あたり年間配当は5円引き上げの60円とし、2期連続の増配を見込む

I - 2. 連結決算概況 (財務会計)



TOKIO MARINE



● 収入保険料 (正味収入保険料 + 生命保険料)

— 2012年度 :

- 正味収入保険料は、自動車保険を中心とする国内損保の増収や、海外保険子会社の順調な内部成長とデルファイの新規連結効果により、増収となった
- 生命保険料も、あんしん生命における保有契約拡大やアジア生保での好調、デルファイの新規連結効果等により、増収となった

— 2013年度 :

- 国内生損保や海外保険子会社における持続的な成長に加え、デルファイの連結貢献の通年化等により、正味収入保険料・生命保険料ともに増収を見込む

● 経常利益

— 2012年度 :

- 国内損保で円安に伴う外貨建支払備金の積増負担増加の影響等を受けたものの、国内外における着実な引受拡大に加え、前年度対比で自然災害が減少したことを主因として、増益となった

— 2013年度 :

- 国内損保における商品の収益改善の進展や、デルファイの連結貢献の通年化に加え、国内外において自然災害を平年並みと見込むことを主因として、増益を見込む

● 当期純利益

— 2012年度 :

- 経常利益同様の要因に加え、前年度の法人税率引下げに伴う繰延税金資産取崩の反動により、増益となった

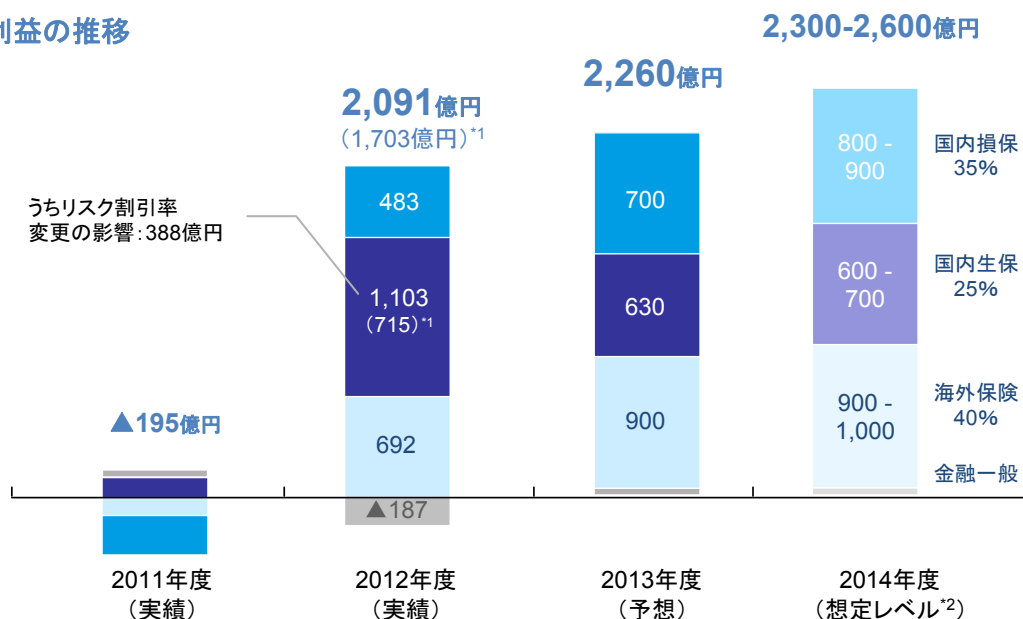
— 2013年度 :

- 経常利益同様の要因により、増益を見込む



I - 3. 中期経営計画の進捗状況

■ 修正利益の推移



各事業とも中期計画に沿って順調に成長

● 12年度実績 :

前年度対比2,286億円の増益

- 各事業における引受拡大の順調な進展に加え、前年度対比での自然災害の減少
- 国内生保における金利低下に伴うリスク割引率の変更や運用環境改善の影響

● 13年度予想 :

前年度対比169億円の増益

- 国内損保における更なる商品の収益改善
- 海外保険における一層の引受拡大およびデルファイの収益貢献の通年化
- 国内外において自然災害を平年並みと見込むこと

■ 各事業ドメインのターゲット

中期経営計画「変革と実行2014」

国内損保 ^{*3}	コンバインドレシオ 103.3% 正味収保成長率 102.3%	97.4% 104.9% (業界No.1成長)	97.2% 102.2%	コンバインドレシオ 95% 業界No.1成長
国内生保	EV増加額 159億円	1,103億円 (715億円) ^{*1}	630億円	3年間通算 EV増加額 1,800億円
海外保険	修正利益 ▲119億円	692億円	900億円	修正利益 1,000億円
全体	修正ROE ▲0.7%	6.7%	6.6%	修正ROE 7%以上

*1: 国内生保におけるEV計算上のリスク割引率変更の影響を除いた数値

*2: 株価・為替・金利は、いずれも2012年3月末日ベース。また、自然災害の発生が平年ベースであること等を前提とした場合に見込まれる利益水準

*3: 東京海上日動の数値を記載



I - 4. 2013年度 修正利益予想の内訳

■ 事業ドメイン別修正利益

(単位: 億円)

事業ドメイン	2012年度 (実績)	2013年度 (予想)	増減額
国内損害保険事業	483	700	217
東京海上日動	546	720	174
日新火災	▲9	10	19
その他	▲54	▲30	24
国内生命保険事業	1,103	630	▲473
あんしん生命*	897	670	▲227
フィナンシャル生命	206	▲40	▲246
その他	▲1	0	1
海外保険事業	692	900	208
フィラデルフィア	245	280	35
デルファイ	119	230	111
北米	73	30	▲43
キルン	56	170	114
欧州・中東	22	10	▲12
中南米	20	20	0
アジア	22	60	38
再保険	102	120	18
損害保険事業	660	920	260
生命保険事業	47	20	▲27
自然災害ロスの追込み	-	-	-
金融・一般事業	▲187	30	217
グループ合計	2,091	2,260	169
グループ合計ROE	6.7%	6.6%	▲0.1%

* 資本取引の影響を除く

■ 東京海上日動の修正利益

東京海上日動 の財務会計上 の当期純利益	-	異常危険 準備金等戻入 (税引後)	+	価格変動 準備金繰入 (税引後)	-	ALM債券・ 金利スワップ取引 に関する 売却・評価損益 (税引後)	-	保有株式・ 不動産等 に関する 売却・評価損益 (税引後)	-	その他 特殊要素 (税引後)	=	東京海上日動 の修正利益
1,370億円		83億円		26億円		3億円		406億円		184億円		720億円

グループ合計修正利益は、前年度対比169億円増益の2,260億円、修正ROEは6.6%と見込む

● 国内損保事業

東京海上日動 : 前年度対比174億円増益の720億円

- 自然災害発生保険金の減少、前年度の円安への転換に伴う、外貨建支払備金の積増負担増加の反動等により増益

● 国内生保事業

あんしん生命 : 前年度対比227億円減益の670億円

- 引き続き順調な成長を見込むものの、前年度におけるリスク割引率引き下げの影響の反動等により減益

フィナンシャル生命 : 前年度対比246億円減益の▲40億円

- 運用環境改善により増益となった前年度の反動

● 海外保険事業

- ハリケーン・サンディ等の大口自然災害の反動や、デルファイの連結貢献の通年化等により増益

● 金融・一般事業

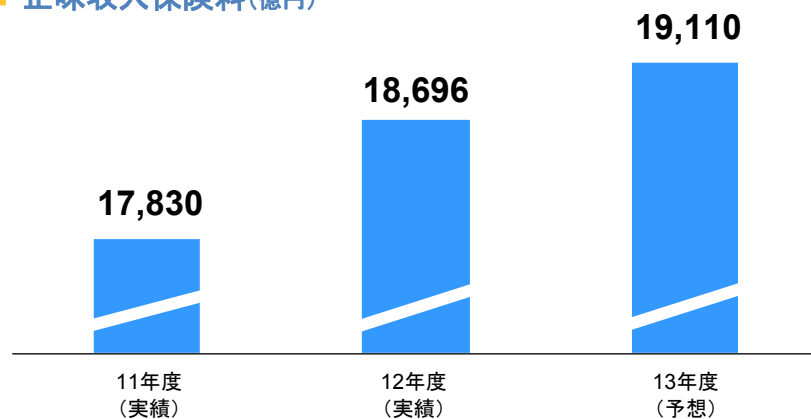
- 前年度の証券子会社における保証債務に対する引当金計上の反動により増益

- 1. 国内損保事業
- 2. 国内生保事業
- 3. 海外保険事業
- 4. 資産運用
- 5. リスクベース経営(ERM)・株主還元



II - 1- 1. 東京海上日動・2013年度業績予想

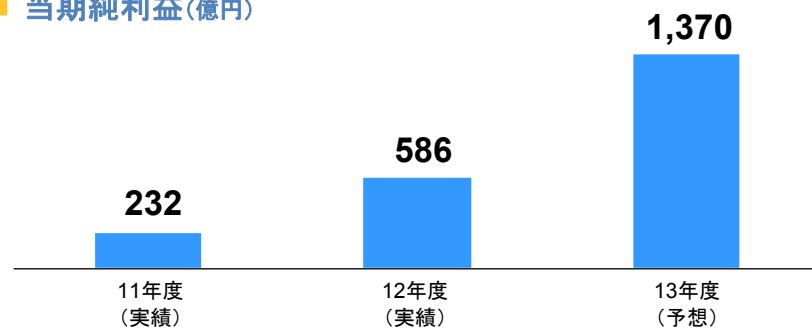
■ 正味収入保険料(億円)



● 正味収入保険料

自動車・自賠責等の商品・料率改定効果に加え、販売基盤の拡充に取り組み、前年度対比+2.2%増加の19,110億円を見込む

■ 当期純利益(億円)

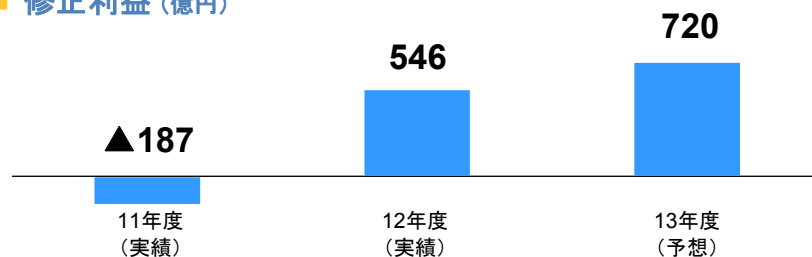


● 当期純利益

以下を主因として前年度対比783億円増益の1,370億円を見込む

- 料率改定やリザルト対策等の収支改善効果
- 自然災害発生保険金の反動減
- 前年度の円安に伴う外貨建支払備金の積増負担増加の反動減
- 前年度に計上した子会社株式評価損(特別損失)の反動減

■ 修正利益(億円)



● 修正利益

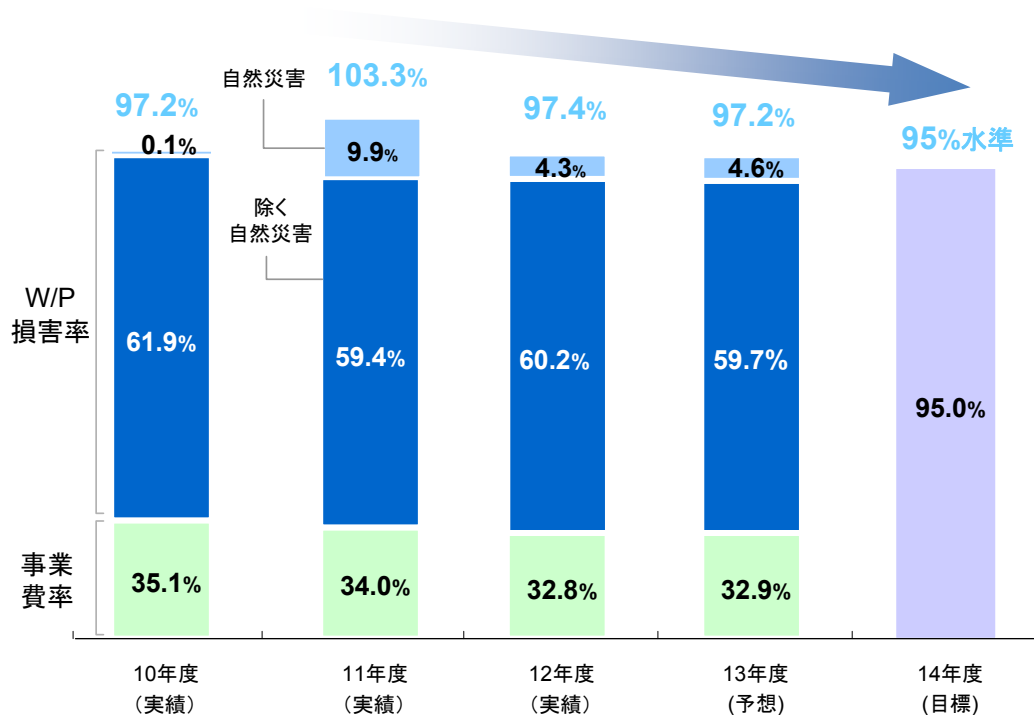
当期純利益と同様の主因(子会社株式評価損の影響は除く)により、前年度対比174億円増益の720億円を見込む



II-1-2. 東京海上日動・収益改善

中期経営計画で掲げた収益改善の取組みを継続し、2014年度に95%水準のコンバインドレシオ(C/R)を目指す

■ 民保C/R(W/Pベース)の推移



- 商品の収益改善(除く自然災害)
 - 自動車保険等において収益改善の取組みを継続し、除く自然災害の損害率は前年度対比0.5pt改善の59.7%を見込む
- 自然災害
 - 当期発生 of 自然災害に係る支払保険金を350億円(前年度対比+50億円)とした他、過年度に発生した自然災害が支払に転じることから、自然災害の損害率は前年度対比0.3pt上昇の4.6%を見込む
- 事業費率
 - 中期計画で目標に定めた事業費率(14年度目標 33.2%)は達成しているものの、物件費の効率化、トップライン成長等により更なる改善を進める

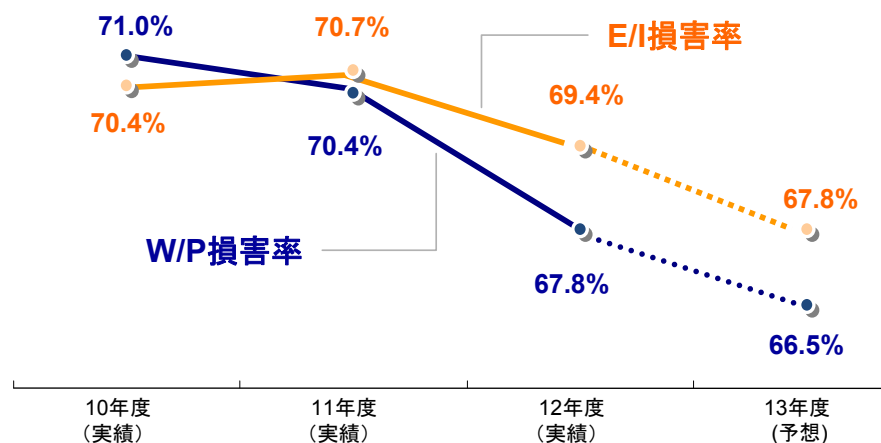
(単位:億円)	10年度	11年度	12年度	13年度(予想)
正味収保	15,175	15,456	16,185	16,496
支払保険金(含む損調費)	9,412	10,715	10,451	10,603
うち自然災害	18	1,536	700	756
W/P 損害率	62.0%	69.3%	64.6%	64.3%
W/P C/R	97.2%	103.3%	97.4%	97.2%
E/I 損害率	66.2%	69.8%	66.8%	62.8%



II - 1- 3. 東京海上日動・自動車保険の収益改善

収益改善の兆しが見えつつあるが、中期計画の達成に向けて更に取組みを強化していく

■ 損害率推移



	10年度	11年度	12年度	13年度(予想)
保険料単価*1	100	101.2	103.1	—
* 1: 10年度のノンフリート保険料単価(営業統計保険料)を100とした場合の指数				
(単位: 億円)	10年度	11年度	12年度	13年度(予想)
正味収保	8,508	8,656	9,081	9,294
W/P 損害率	71.0%	70.4%	67.8%	66.5%
W/P C/R	103.8%	102.6%	98.5%	97%程度
E/I 損害率	70.4%	70.7%	69.4%	67.8%
正味E/I C/R*2	103.2%	102.9%	100.2%	99%程度

* 2: 正味E/I C/R=E/I損害率+W/P事業費率

● 12年度実績

過年度に実施した商品・料率改定の効果が次第に現れつつあり、損害率は改善に転じた

● 13年度計画

損害率はなお高い水準にあり、収益改善策を継続して実施する

- 商品・料率改定の実施(13年10月実施)
- リサイクルパーツ、提携修理工場拡大、高損害率契約対策等のリザルト対策

(ご参考)過去の取組みにより、13年度以降も効果が見込まれるもの

- 年齢条件細分化の導入など実施済の商品・料率改定効果
- 等級制度改定による、将来の平均保険料単価の低下に対する歯止め効果

年度別料率改定等効果(ノンフリート等級制度改定を除く)

改定時期	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度 予想	14年度 予想	15年度 予想
2009年7月	60億円	130億円	10億円				
2010年7月		60億円	130億円	10億円			
2012年1月			30億円	180億円	70億円		
2012年10月				10億円	80億円	10億円	
2013年10月					40億円	260億円	40億円
合計	60億円	190億円	170億円	200億円	190億円	270億円	40億円

● 事故頻度・保険金単価の状況(車両・対物)

- 事故頻度は、降雪の影響が減少したこと等もあり、12年度第4四半期は若干減少
- 保険金単価は、引き続き上昇傾向にある



II - 1- 4. 東京海上日動・成長戦略

顧客接点の強化により、業界No.1の成長を実現

優位性のある
商品・サービスの提供

13年度計画

- 超保険 : 収入保険料 1,548億円(純増額 48億円)*、新規件数29万件
 専門代理店超保険化率約50%
- 超ビジネス保険 : 収入保険料 209億円(増収額 37億円)*
- ちょいのり保険 : 自動車未保有の若年者層へのマーケット拡大

販売基盤の
質・量両面での拡充

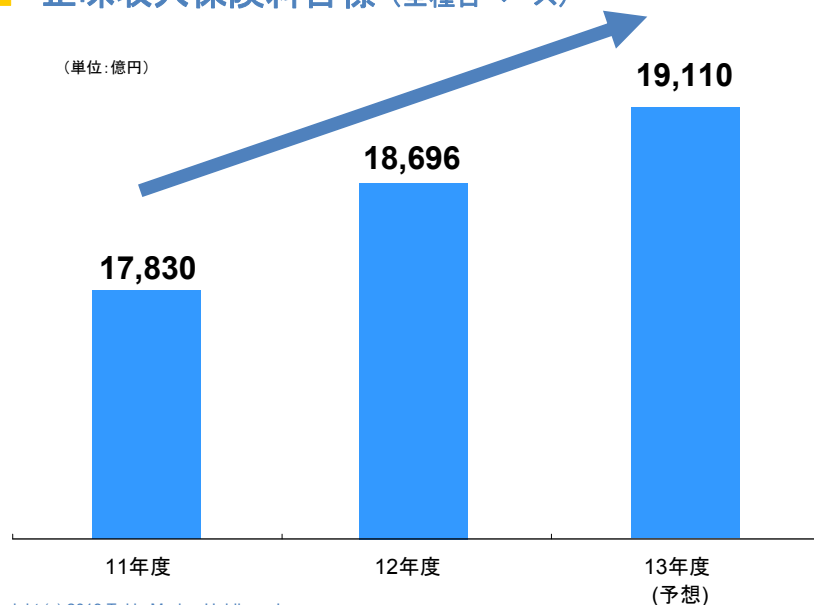
13年度計画

- 明治安田生命プロジェクト : 収入保険料 205億円(増収額 40億円)*
- 代理店新設 : 損保委託 1,800店 / 年
- スリムでわかりやすい業務プロセス: タブレット型端末による契約手続き等

*営業統計ベース

■ 正味収入保険料目標 (全種目ベース)

(単位: 億円)



● 顧客接点の強化

- 契約手続きや事故対応における、タブレット型端末等の活用による利便性向上を通じて、更なる顧客接点の強化を実現する

● 業界No.1成長の実現

- 上記取組みにより、中期経営計画で目指す正味収入保険料1兆9,000億円(営業統計保険料2兆円)の前倒し達成を見込む



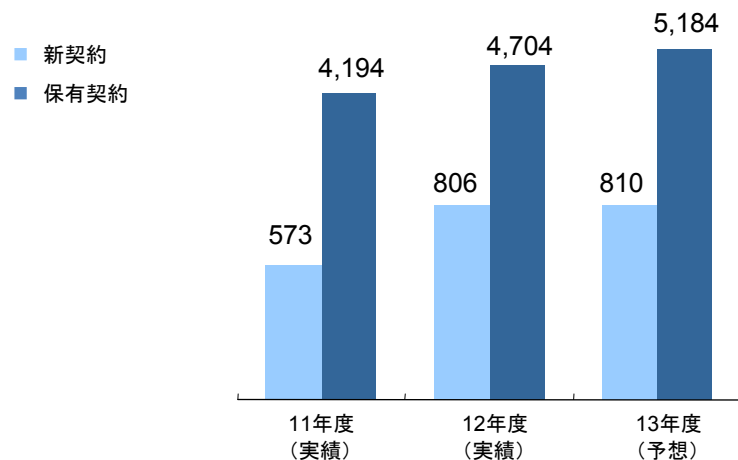
- 1. 国内損保事業
- **2. 国内生保事業**
- 3. 海外保険事業
- 4. 資産運用
- 5. リスクベース経営(ERM)・株主還元

II - 2- 1. あんしん生命・2013年度業績予想



TOKIO MARINE

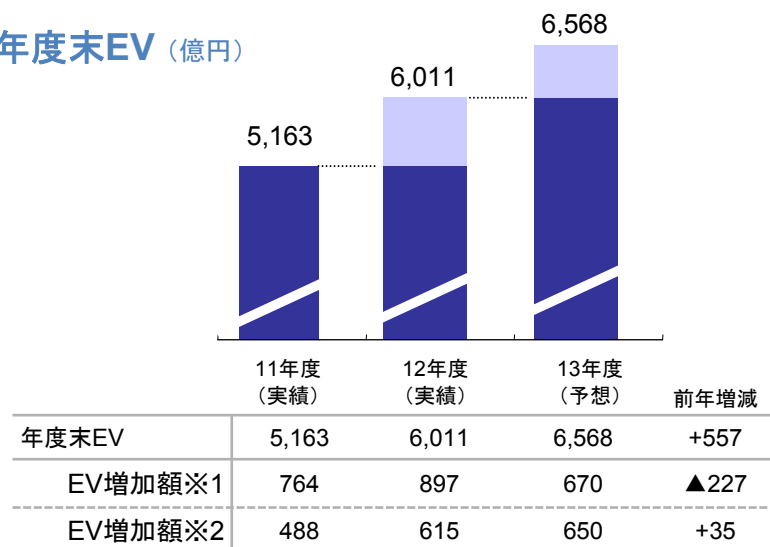
■ 年換算保険料 (億円)



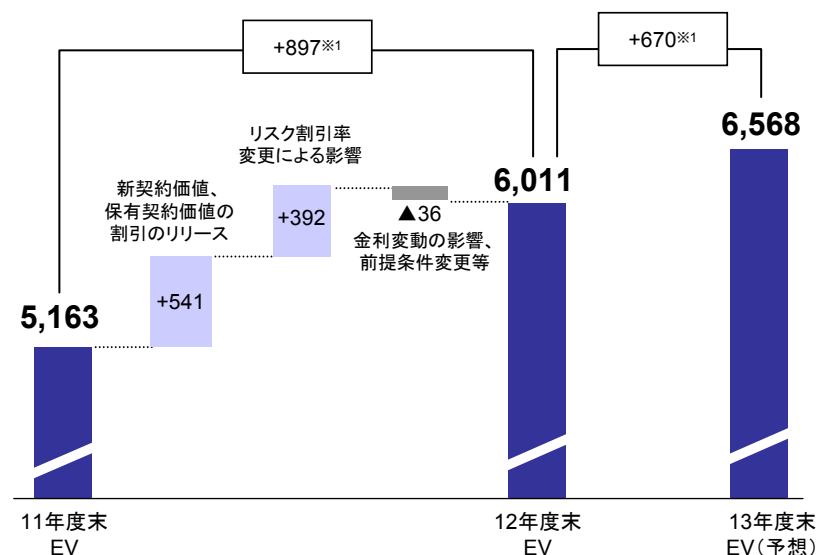
- 12年度実績 :
 - 好調なトップラインの伸展に伴う新契約価値の増加等により、着実なEV成長を実現。加えて、金利低下に伴うリスク割引率変更の影響により、年度末EVは大幅な増加

- 13年度予想 :
 - 前年度のリスク割引率変更に伴う影響の反動を見込むものの、第三分野への一層の注力により、引き続き収益性を伴った持続的成長を目指す

■ 年度末EV (億円)



(参考)2012年3月末からの年度末EVの変動要因

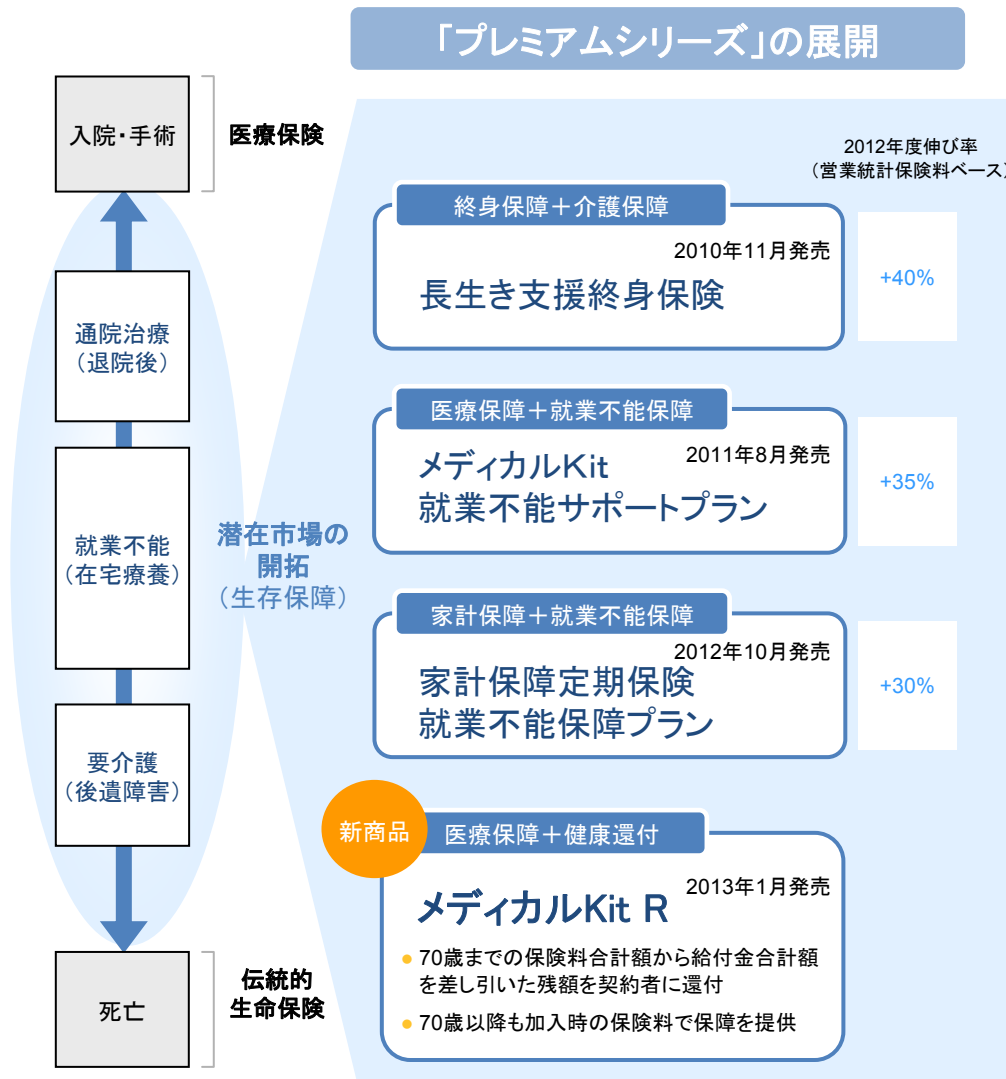


※1: 資本取引を除く

※2: 資本取引・金利変動・リスク割引率変更・前提条件変更による影響を除く

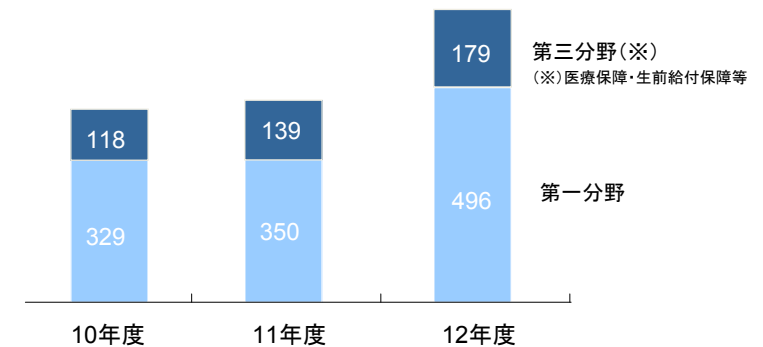
「プレミアムシリーズ^(※)」拡販による収益性を伴った成長の持続

(※) 独自性が高く付加価値の高い商品群



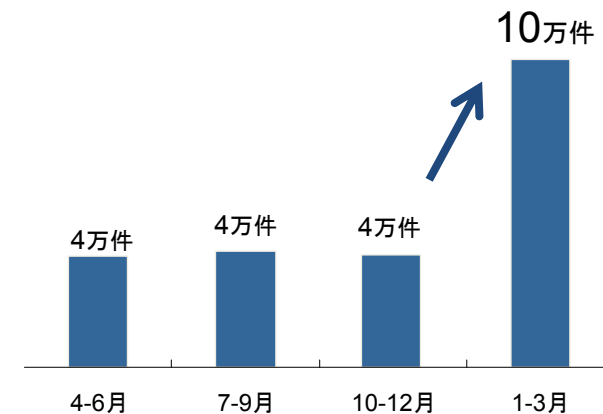
■ 個人保険・新契約年換算保険料推移 (単位: 億円)

生存保障領域への商品展開等により、第一分野・第三分野ともに順調に増加



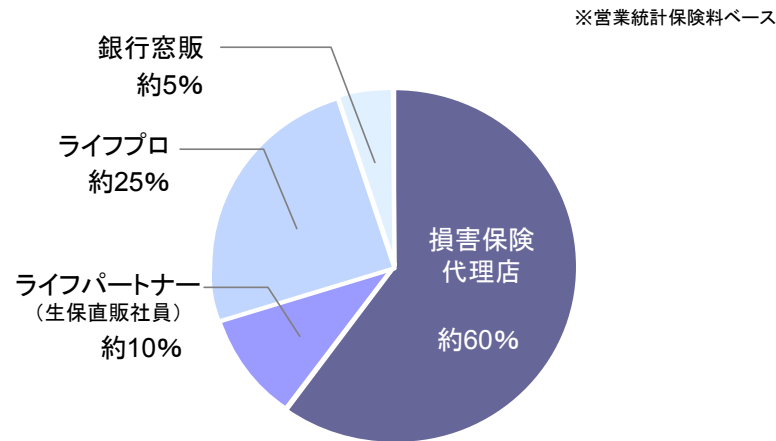
医療保険・新規契約件数 (2012年度四半別)

メディカルKit R発売により医療保険の件数は大幅増加



重点施策である生損保一体の取組みの継続的推進 魅力的な商品を基軸とした販売チャネルの一層の活性化

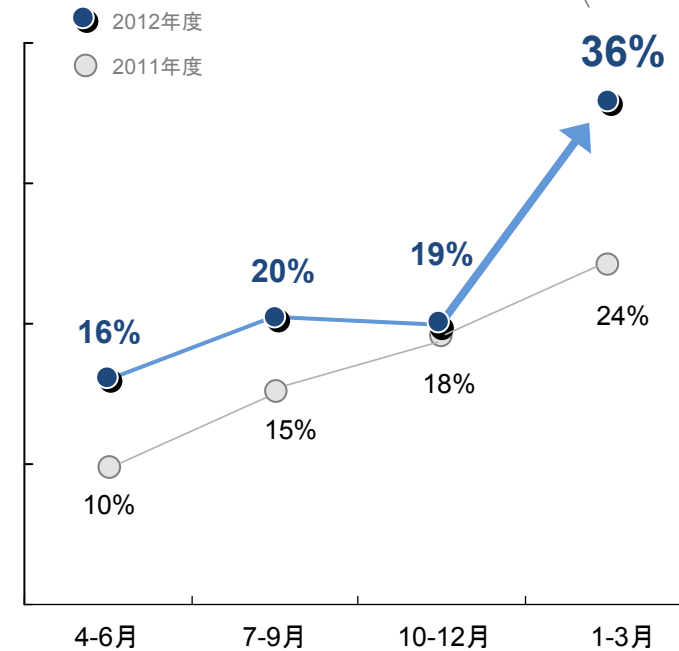
■ 多様な販売チャネルの活用 (2012年度末チャネルウェイト※)



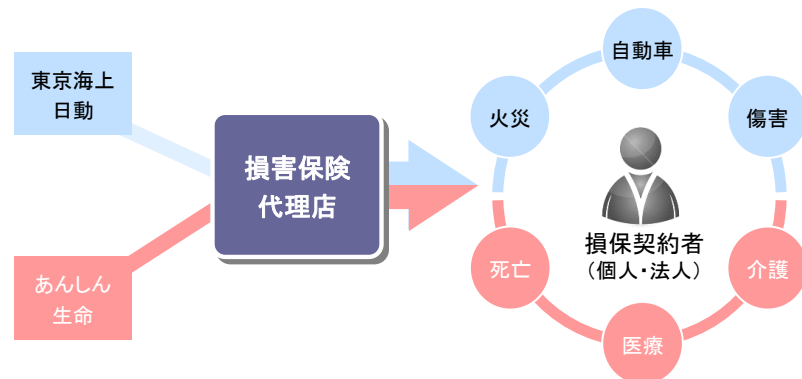
<2012年度「超保険」第三分野件数付帯率※(新規件数ベース)>

※超保険第三分野件数÷超保険件数

魅力的な商品(メディカルkit R)の投入により付帯率が大幅向上



■ 生損保一体の取組みの推進



- 1. 国内損保事業
- 2. 国内生保事業
- **3. 海外保険事業**
- 4. 資産運用
- 5. リスクベース経営(ERM)・株主還元

グループの成長ドライバーとしての持続的な成長と収益拡大

中期計画における海外保険事業戦略

✓ 先進国・新興国双方でのバランス良い成長推進

- 先進国 : 世界保険市場の中核を成す欧米マーケットにおけるコマーシャル・再保険分野を中心とした持続的な収益拡大
- 新興国 : 各国市場の拡大に対応した生損保両分野における中長期的な収益拡大

✓ 内部成長・M&A戦略両輪での成長推進

- 内部成長 : 引受規律を維持しつつ収益機会の追求による収益拡大
- M&A戦略 : デルファイの円滑な経営統合と新規事業投資案件の検討

✓ 事業リスクの分散と資本効率の向上

- 損保・生保・再保険の事業間分散と引受リスクの地理的分散を推進
- バランスの取れたポートフォリオ形成による資本効率の向上

✓ リスクベース経営(ERM)の高度化とグローバル人事戦略の強化・実践

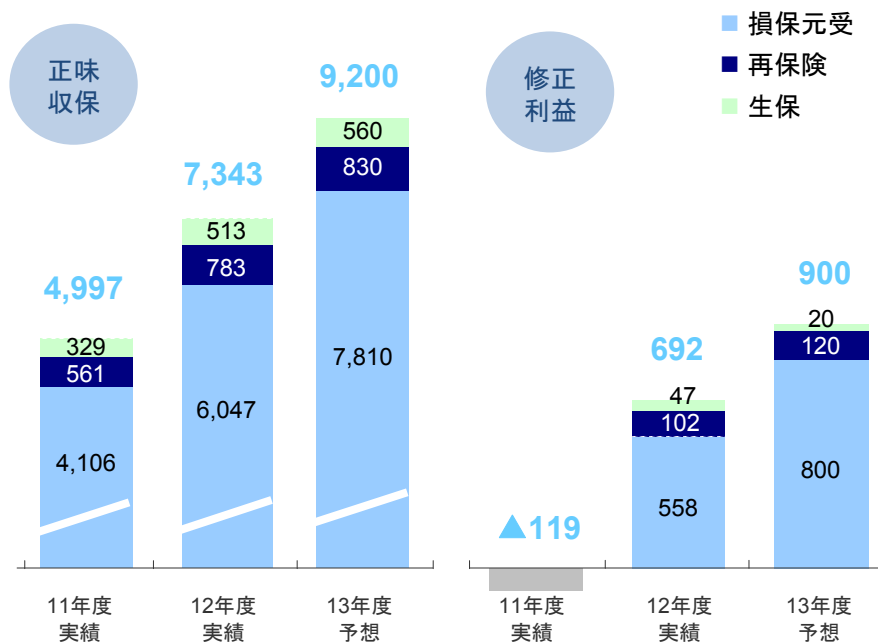
- 自然災害リスク量のコントロール強化とモデル定量化が難しいリスクへの対応強化
- 成長を支えるグローバル人材の育成と専門性の高い人材の採用・育成

全体として成長戦略は順調に進展しており、2013年度も引き続き中期計画における戦略を実践



II - 3- 2. 海外保険事業・2013年度業績予想①(全体)

■ 正味収入保険料・修正利益(億円)



● 海外保険事業合計

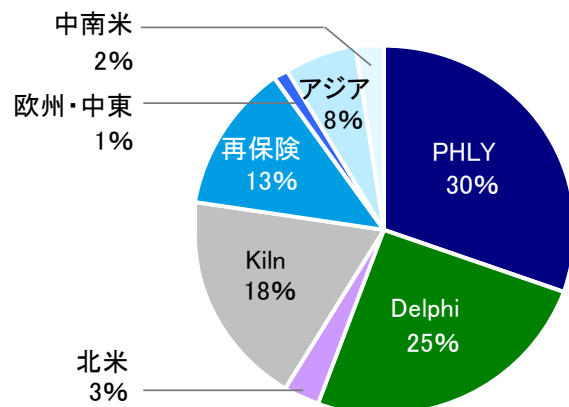
正味収入保険料

- デルファイの連結貢献の通年化に加え、フィラデルフィア、キルンおよびブラジル等における成長を主因として、前年度対比+25%の9,200億円を見込む

修正利益

- デルファイによる収益貢献や、フィラデルフィア、キルンおよびアジアでのビジネス拡大による増益を主因として、前年度対比+30%の900億円を見込む

■ 事業・地域ポートフォリオ内訳(2013年度予想 修正利益ベース)



- 引き続き、損保・生保・再保険に跨る事業間分散や、引受リスクの地理的分散を推進



II - 3- 3. 海外保険事業・2013年度業績予想②(地域・拠点別内訳)

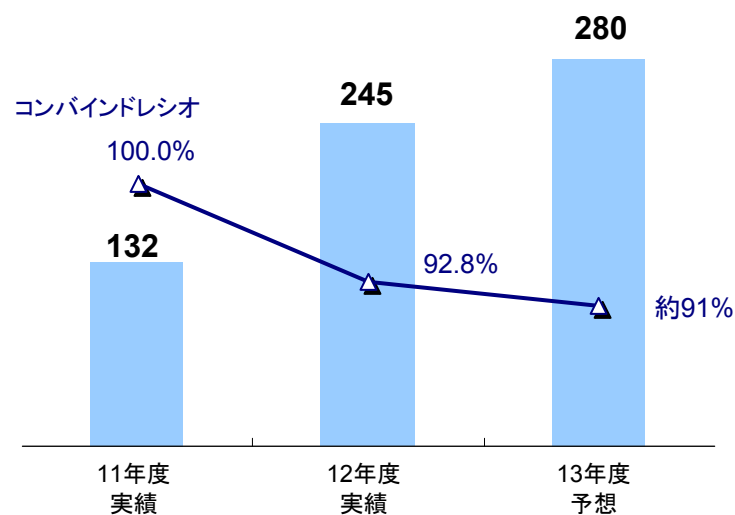
(億円)

適用為替レート (ドル/円)	正味収入保険料				修正利益			
	2012年度 実績	2013年度 予想	前年 増減	前年 増減率	2012年度 実績	2013年度 予想	前年 増減	前年 増減率
	12年12月末	13年3月末			12年12月末	13年3月末		
	86.5円	94.0円			86.5円	94.0円		
フィラデルフィア	1,936	2,260	324	17%	245	280	35	14%
デルファイ*	752	1,710	958	127%	119	230	111	93%
北米	487	560	73	15%	73	30	▲ 43	▲ 59%
キルン	1,068	1,180	112	10%	56	170	114	202%
欧州・中東	205	220	15	7%	22	10	▲ 12	▲ 55%
中南米	797	960	163	20%	20	20	0	0%
アジア	799	950	151	19%	22	60	38	168%
再保険	783	830	47	6%	102	120	18	17%
損保計	6,830	8,640	1,810	26%	660	920	260	39%
生保	513	560	47	9%	47	20	▲ 27	▲ 58%
合計 (調整後)	7,343	9,200	1,857	25%	692	900	208	30%

* 2012年度実績にはデルファイ社の2012年7-12月の業績を、2013年度予想には2013年1-12月(通期)の業績予想を表示しています

II - 3- 4. フィラデルフィア / デルファイ

■ フィラデルフィア 修正利益 2013年度予想(億円)

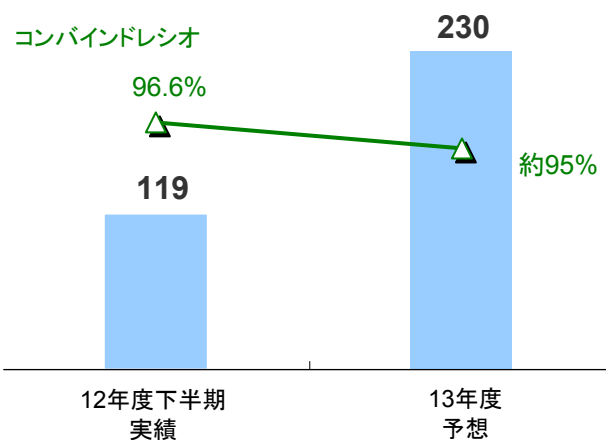


修正利益は前年度対比35億円増益の280億円を見込む

- Dynamic Portfolio Optimization (DPO*) の取り組みによる事業ポートフォリオの分散を通じて、継続的に安定した収益の確保を目指す
- 更改契約の料率引き上げや収益性を重視した新規契約の引受を通じて、更なる収益性の向上を図る

(*)DPO: 自然災害リスクが突出した契約を特定し、積極的に入れ替えたり、引受条件を改善するポートフォリオの最適化戦略

■ デルファイ 修正利益 2013年度予想(億円)

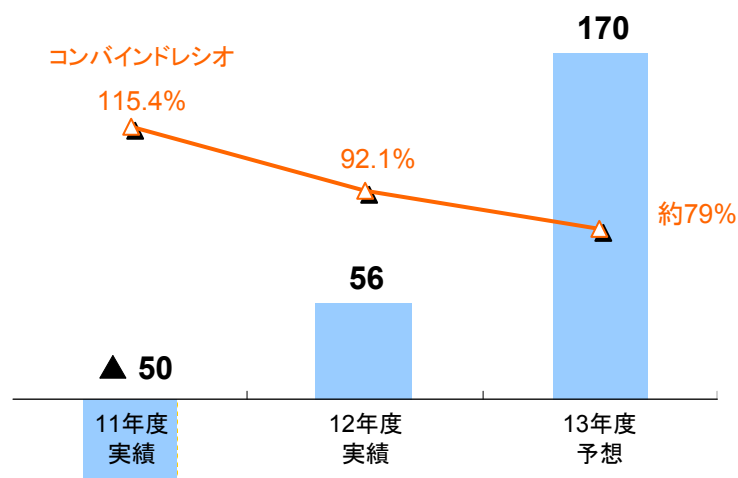


2013年度より通期ベースで修正利益を算入し、前年度対比111億円増益の230億円を見込む

- 主力商品における料率の引き上げおよび収益性重視の引受により、保険引受利益の改善を見込む
- 資産運用における高い専門性を活かし、高水準の資産運用収益を維持する
- 引き続き、北米グループ拠点との連携によるシナジーを活用

II - 3- 5. キルン / 再保険

■ キルン 修正利益 2013年度予想 (億円) (*1)

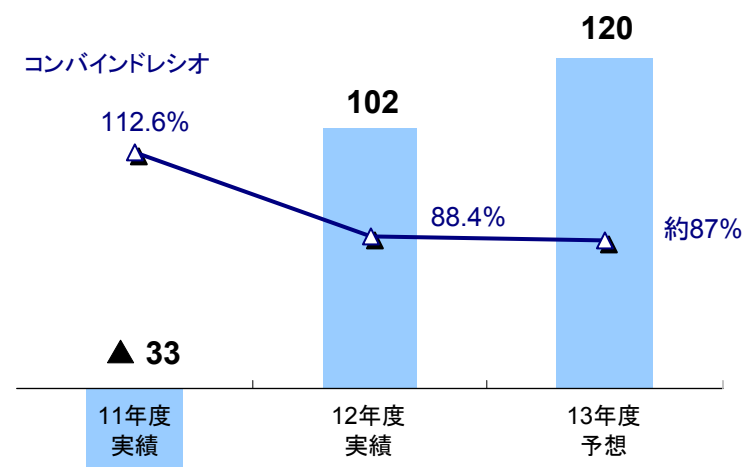


(*1) キルンには東京海上100%出資シンジケートにおける業績の一部を含む

修正利益は前年度対比114億円増益の170億円を見込む

- 英国外拠点における引受拡大や既存商品の拡販等を通じてトップライン成長を実現させる
- マーケットサイクルに沿った規律ある引受を維持しつつ、高度な商品開発力を活用し、収益の拡大を図る

■ 再保険 修正利益 2013年度予想 (億円) (*2)



(*2) TMR、TMR(UK)、TMGRの合算ベース

修正利益は前年度対比18億円増益の120億円を見込む

- 欧州・豪州ビジネスの引受による地理的なポートフォリオの分散に加えて、自然災害以外のリスクの引受を通じたポートフォリオの分散により、収益の安定化を目指す

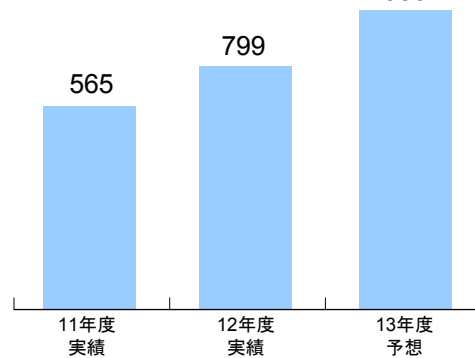
II - 3- 6. 新興国



TOKIO MARINE

■ 主要地域における取組みと正味収入保険料の推移(億円)

アジア損保



日系・ローカルリテール双方で収益成長を加速

インド

- 主力の自動車保険で収保を成長させ、安定した収益の確保を目指す

シンガポール/マレーシア

- 日系のマリンビジネスやローカルリテール自動車ビジネスの高い収益性を維持する

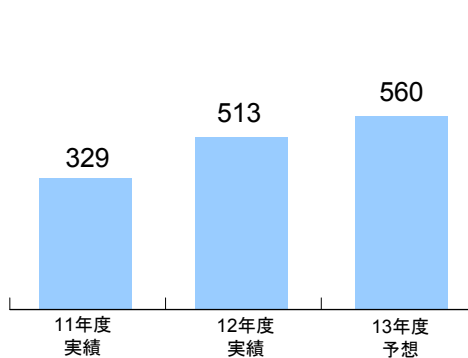
タイ

- 日系と非日系ビジネス双方で安定した収益確保を目指す

中国

- 日系ビジネスにおける収益の維持を図りつつ、ローカルビジネスでの中長期的なシェア拡大を目指す

アジア生保



販売チャネルの整備を進め事業拡大を継続

インド

- 中長期的なマーケットの拡大を見据え、支店網の拡大や商品の拡充を図る

シンガポール

- 販売チャネルと商品の拡充による安定した収益成長を目指す

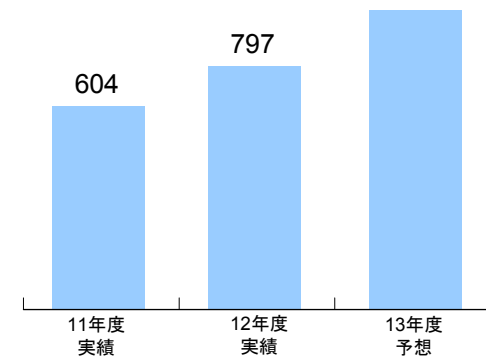
マレーシア

- 主力である代理店や銀行等での販売チャネル拡大により、高い収益性を実現する

インドネシア

- 市場の成長が著しいインドネシア生保事業に参入し、事業を早期に軌道に乗せる

中南米損保



リテール自動車ビジネスでの安定した事業拡大

ブラジル

- 強固な経営基盤を軸として、リテール自動車ビジネスでの高い収益性を維持する

中東イスラム式保険

イスラム式保険を主力としたビジネス展開

サウジアラビア/エジプト

- サウジアラビアでは、アルインマー銀行の支店網を通じてイスラム式保険の販売を促進する
- エジプトでは、タカフルの需要拡大を見据え、タカフル事業拠点(生損保)を子会社化した



- 1. 国内損保事業
- 2. 国内生保事業
- 3. 海外保険事業
- **4. 資産運用**
- 5. リスクベース経営(ERM)・株主還元

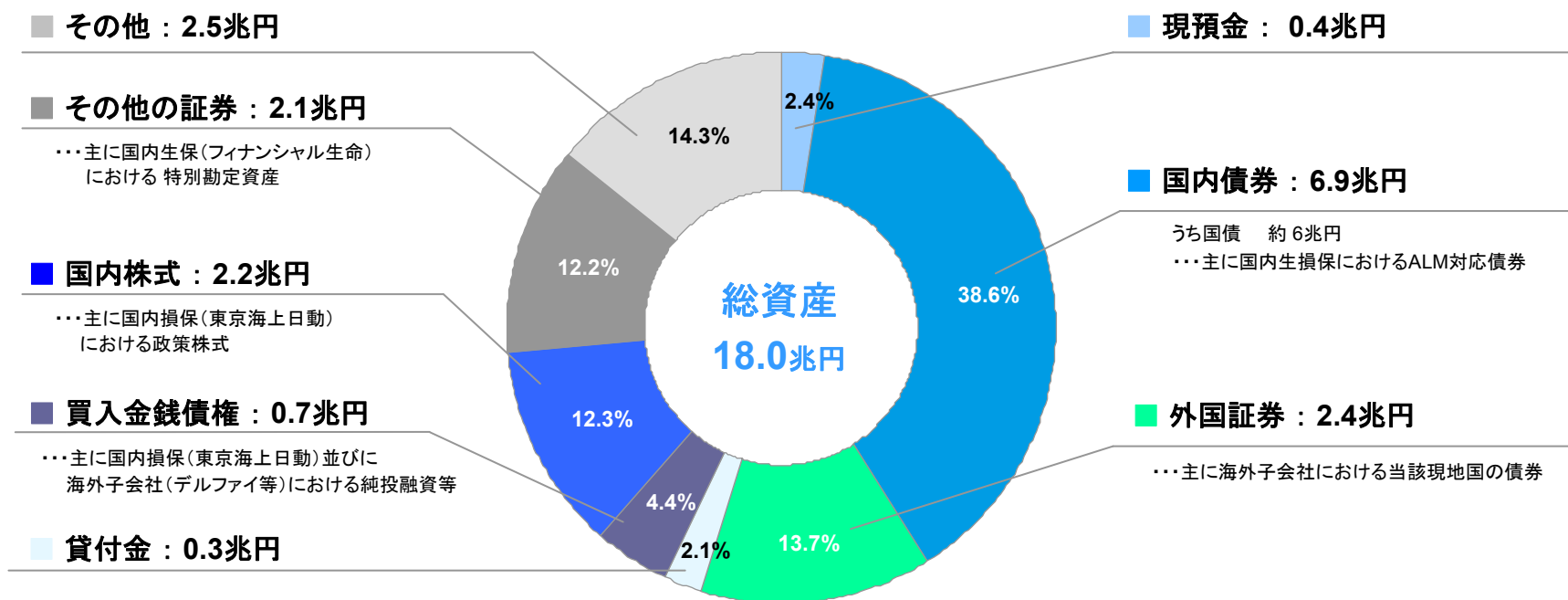
II - 4. 資産運用

■ グループ資産運用の考え方

グループ各社が、自己の保険負債や資本の状況に加え、業態や事業戦略等も勘案した資産運用を行うことで、グループの企業価値拡大に貢献することを目指す

- 保険金支払いのための安全性・流動性の確保を第一義とする
- 長期の保険負債見合いの資産については、ALM運用を原則とする
- 上記以外の資産については、各社それぞれの保険負債の特性や財務基盤、運用環境等に即して、許容リスクの範囲内で収益向上を目指す

■ 東京海上HDの資産構成(連結) ※2012年度末



- 1. 国内損保事業
- 2. 国内生保事業
- 3. 海外保険事業
- 4. 資産運用
- **5. リスクベース経営(ERM)・株主還元**



II - 5- 1. リスクベース経営(ERM)

健全性の確保

AA格を維持できる資本とリスクのバランス

- 自然災害リスクに対するリスク管理の高度化
- 巨大リスクに耐えうる財務基盤の確保

収益性の向上

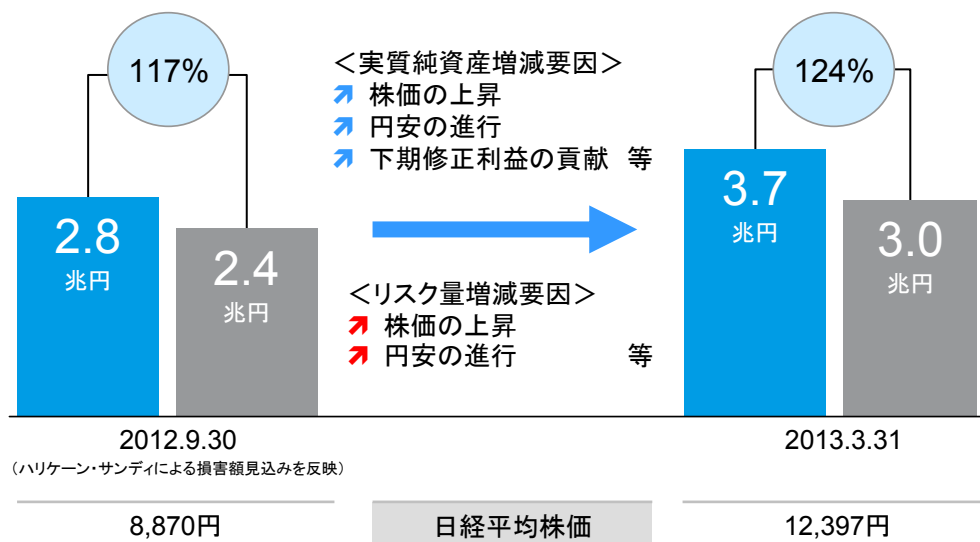
収益の持続的拡大と資本効率の向上

- 資本効率を高める新たな事業投資
- 既存事業の収益性改善
- 政策株式の売却継続

リスクアペタイト*に従ってリスクと資本をコントロール

* 保険引受リスク：グローバル展開による持続的成長、リスク分散(安定化)、資本効率の向上を目指す
 資産運用リスク：ALMを軸とし、流動性と利益の安定的確保を目指す

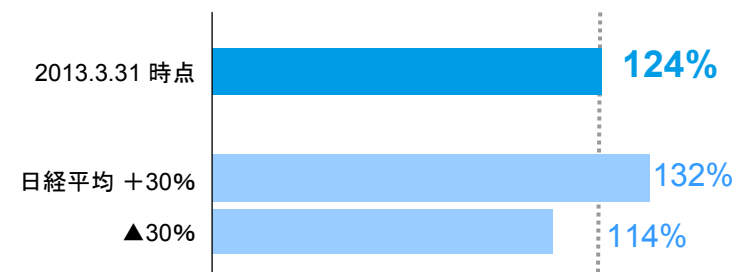
● Economic Solvency Ratio (ESR) の状況



■ 実質純資産：連結純資産＋各種準備金(税後)＋生保の保有契約価値－のれん等
 ■ リスク量：99.95%VaR、分散効果考慮後
 ■ ESR：実質純資産／リスク量

<市場価格変動によるESRへの影響>

- 金利：厳格なALM運用により上昇・低下いずれの場合も影響は限定的
- 為替：円安の場合は海外拠点の純資産を増加させるものの、一方で為替リスクが増加するため、影響は限定的
- 株価：政策株式の時価変動により当社のESRに与える影響が大きい



II - 5- 2. 株主還元



TOKIO MARINE

魅力的な「配当」

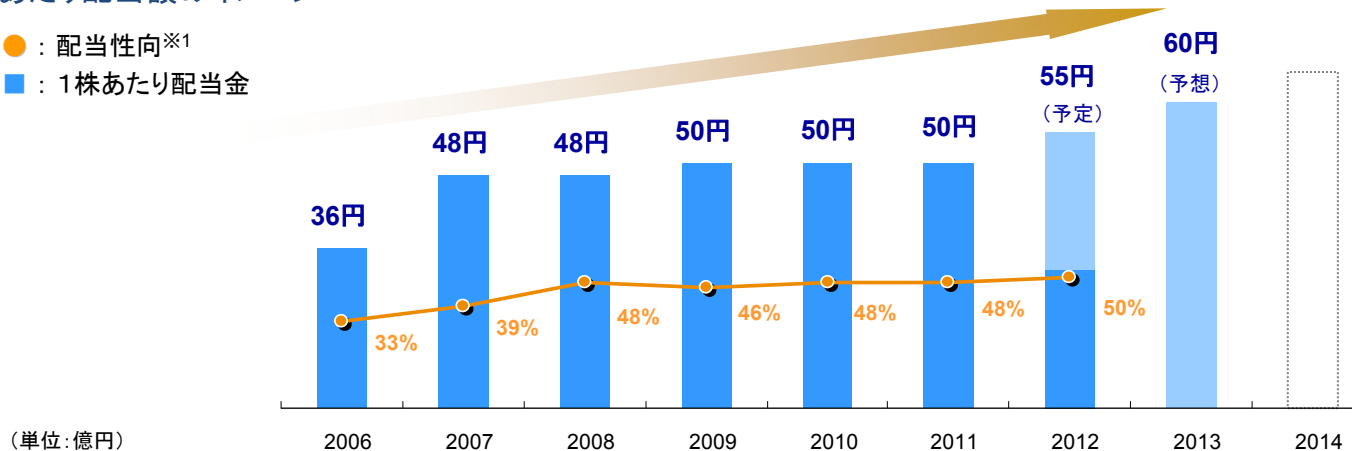


機動的な「自己株式取得」

- 株主還元は配当を基本とし、利益成長に応じて高める
- 配当性向は平均的な修正利益(除くEV)の40~50%を目安とする
 - 2012年度期末配当は1株あたり27.5円とし、年間では55円(総額422億円)と前年度を上回る配当を予定
 - 2013年度は2期連続の増配とし、1株あたり配当は5円引き上げの60円(総額460億円)を見込む
- 自己株式取得は従来どおり、市場環境・資本の水準・事業投資機会等を総合的に勘案し、機動的に実施

1株あたり配当額のイメージ

- : 配当性向※1
- : 1株あたり配当金



	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
修正利益	1,697	1,432	▲525	1,654	720	▲195	2,091
修正利益(除くEV)	1,215	1,281	47	1,134	445	▲354	988
平均的な修正利益(除くEV)※2	900	1,000	800	850	800	800	850
株主配当金総額	298	387	380	394	386	383	422(予定)

※1 平均的な修正利益(除くEV)対比

※2 平均的な修正利益(除くEV)は東日本大震災・タイ洪水による影響を除く



参考資料

主要経営指標①



TOKIO MARINE

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度 (予想)
経常収益 *1	29,290億円	27,757億円	28,994億円	33,999億円	42,185億円	37,100億円	35,031億円	35,708億円	32,886億円	34,159億円	38,577億円	-
当期純利益	566億円	1,114億円	676億円	899億円	930億円	1,087億円	231億円	1,284億円	719億円	60億円	1,295億円	1,700億円
修正利益 *2	1,050億円	1,721億円	518億円	1,387億円	1,697億円	1,432億円	▲525億円	1,654億円	720億円	▲195億円	2,091億円	2,260億円
修正ROE *2	3.8%	5.9%	1.6%	3.7%	3.8%	3.5%	▲1.7%	5.8%	2.4%	▲0.7%	6.7%	6.6%
株主配当金 *3	185億円	197億円	189億円	252億円	298億円	387億円	380億円	394億円	386億円	383億円	422億円	460億円
1株配当金 *4	20円	22円	22円	30円	36円	48円	48円	50円	50円	50円	55円(予定)	60円(予想)
自己株式取得 *5	-	1,000億円	924億円	701億円	850億円	900億円	500億円	-	500億円	-	-	未定
政策株流動化	2,600億円	1,300億円	1,700億円	1,200億円	450億円	600億円	500億円	950億円	1,870億円	2,060億円	1,150億円	1,000億円程度
期末株価 *6	1,472円	3,240円	3,120円	4,660円	4,360円	3,680円	2,395円	2,633円	2,224円	2,271円	2,650円	3,350円
時価総額 *6	13,630億円	28,966億円	26,832億円	39,308億円	35,949億円	29,606億円	19,268億円	21,183億円	17,893億円	18,271億円	20,392億円	25,779億円

*1 経常収益の予想値は開示しておりません

*2 2005年度は国内生保事業のEV算出の前提条件変更等の影響を除いた数値

*3 2013年度(予想)は、株式数が2012年度末と同じとした場合

*4 配当金は全て、2006年9月に実施した株式分割(500分割)後のベースで表示

*5 取得年度ベース。2006年度は日新火災との株式交換分578億円を除く

*6 2013年度は2013年5月20日現在。株価は全て、2006年9月に実施した株式分割(500分割)後のベースで表示

■ 修正利益/ 修正利益(除くEV)と株主還元状況

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
修正利益	1,387億円	1,697億円	1,432億円	▲ 525億円	1,654億円	720億円	▲ 195億円	2,091億円
修正利益(除くEV)	1,041億円	1,215億円	1,281億円	47億円	1,134億円	445億円	▲ 354億円	988億円
平均的な修正利益(除くEV) ※1	900億円	900億円	1,000億円	800億円	850億円	800億円	800億円	850億円
株主還元総額	953億円	1,148億円	1,287億円	880億円	394億円	886億円	383億円	422億円
株主配当金総額	252億円	298億円	387億円	380億円	394億円	386億円	383億円	422億円
1株あたり配当金	30円	36円	48円	48円	50円	50円	50円	55円
配当性向: 対平均的な修正利益(除くEV)	28%	33%	39%	48%	46%	48%	48%	50%
自己株取得 ※2	701億円	850億円	900億円	500億円	-	500億円	-	-

※1 平均的な修正利益(除くEV)は東日本大震災、タイ洪水を除く

※2 取得年度ベース。2006年度は日新火災との株式交換分578億円を除く

■ 東京海上ホールディングスのBPS及びPBR

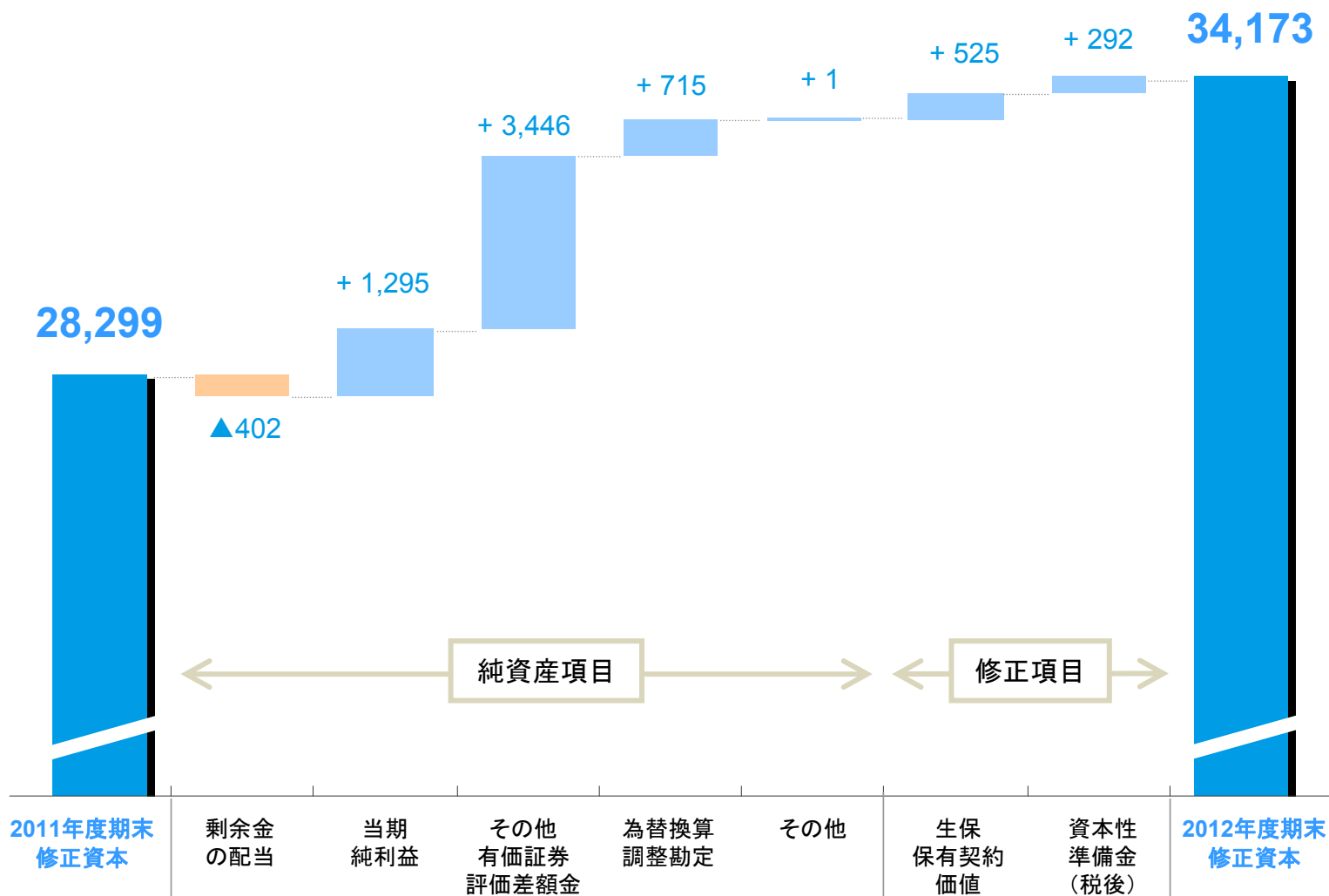
	2006/3末	2007/3末	2008/3末	2009/3末	2010/3末	2011/3末	2012/3末	2013/3末
修正発行済株式数	840,234千株	823,337千株	802,231千株	787,562千株	787,605千株	766,820千株	766,928千株	767,034千株
株価	4,660円	4,360円	3,680円	2,395円	2,633円	2,224円	2,271円	2,650円
騰落率	49.4%	▲ 6.4%	▲ 15.6%	▲ 34.9%	9.9%	▲ 15.5%	2.1%	16.7%
(参考)TOPIX	1,728.16	1,713.61	1,212.96	773.66	978.81	869.38	854.35	1,034.71
騰落率	46.2%	▲ 0.8%	▲ 29.2%	▲ 36.2%	26.5%	▲ 11.2%	▲ 1.7%	21.1%
財務会計上の税引後自己資本	32,098億円	33,984億円	25,635億円	16,278億円	21,690億円	18,865億円	18,396億円	23,407億円
財務会計上BPS	3,820円	4,128円	3,195円	2,067円	2,754円	2,460円	2,399円	3,052円
財務会計上PBR	1.22	1.06	1.15	1.16	0.96	0.90	0.95	0.87
修正資本	42,387億円	45,858億円	36,059億円	25,642億円	31,608億円	29,183億円	28,299億円	34,173億円
修正ベースBPS	5,040円	5,570円	4,490円	3,260円	4,010円	3,810円	3,690円	4,460円
修正ベースPBR	0.92	0.78	0.82	0.73	0.66	0.58	0.62	0.59

修正資本の変動要因



TOKIO MARINE

(単位: 億円)



● 1円の円安進行^{*1}の場合における主要な影響(概算)

P/Lへの影響	B/Sへの影響
<p>① 海外子会社の円換算利益の増加： +約10億円^{*2}</p> <p>② 東京海上日動における外貨建支払備金 や為替デリバティブ損益の変動： ▲約17億円^{*2}</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外子会社の円換算純資産の増加： +約100億円 ● 左記②については、見合いの外貨建資産、ヘッジ対象資産の増減により、基本的にグループの純資産には中立

*1 各通貨の為替相場が米ドルと同様の比率で変動する前提

*2 税引後ベース

● ご参考(適用為替レート)

	為替レート(対米ドル)		
	11年度実績	12年度実績	13年度予想 (前提)
海外子会社	77.74円 (11年12月末)	86.58円 (12年12月末)	94.05円 (13年3月末)
東京海上日動	82.19円 (12年3月末)	94.05円 (13年3月末)	94.05円 (13年3月末)

■ 欧州公社債への投資状況(億円)

(2012年度末現在、東京海上グループの主要会社の合計額)

	ソブリン債	それ以外(社債等)
欧州諸国合計	1,389	1,248
うち: 欧州重債務5ヶ国*	14	37

* アイルランド・イタリア・ギリシャ・スペイン・ポルトガル

■ 証券化商品等への投資状況(億円)

(2012年度末現在、東京海上グループの主要会社の合計額)

	2012年度末残高 ^{*1}	うち国内拠点	うち海外拠点
CDS	481	481	-
AAA	20	20	-
AA	28	28	-
A	-	-	-
BBB	432	432	-
上記以外	-	-	-
ABS(証券化商品)	4,451	533	3,918
Agency MBS ^{*2}	1,578	185	1,393
AAA	775	297	477
AA	212	37	175
A	237	10	227
BBB	284	-	284
上記以外	1,361	2	1,359
資産運用関連計	4,932	1,014	3,918
金融保証特約再保険(証券化関連)	1,849	1,849	-

*1 CDS残高: 想定元本 ABS残高: 時価 金融保証特約再保険残高: 保証残高

*2 Agency MBS: ファニーメイ、フレディマック、ジニーメイ発行のMBS

■ 収益額の拡大

- 国内損保事業のコンバインドレシオの改善
- 国内生保事業や海外保険事業の持続的成長
- 新規事業投資による新たな成長機会の確保

■ 資本効率の向上

- 政策株式リスク削減の継続
- 資本効率の高い事業への投資
- グローバルなリスク分散効果の向上
- 配当や機動的な自己株式取得による適正資本水準への調整

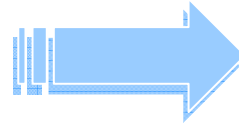


中長期
ビジョン

お客様に品質で選ばれ、成長し続ける「グローバル保険グループ」

コンバインドレシオ (C/R) を大きく改善させ、14年度に民保ベースで95%を実現する

11年度C/R : 103.3%



14年度C/R : 95%

事業費削減 ▲1.0%
トップライン成長

- 継続的に社費の削減を行う
- 代理店手数料率体系の見直しを継続実施
- 営業力強化による着実なトップラインの成長を実現する

商品収益性改善 ▲2.0%

- 商品・料率改定を中心に収益改善を図る
- 自動車の等級進行・車価ダウン等による減収要素も見込む
- 自動車の収益状況等に応じた、追加対策も適時適切に行う

自然災害関連等 ▲5.0%~▲6.0%

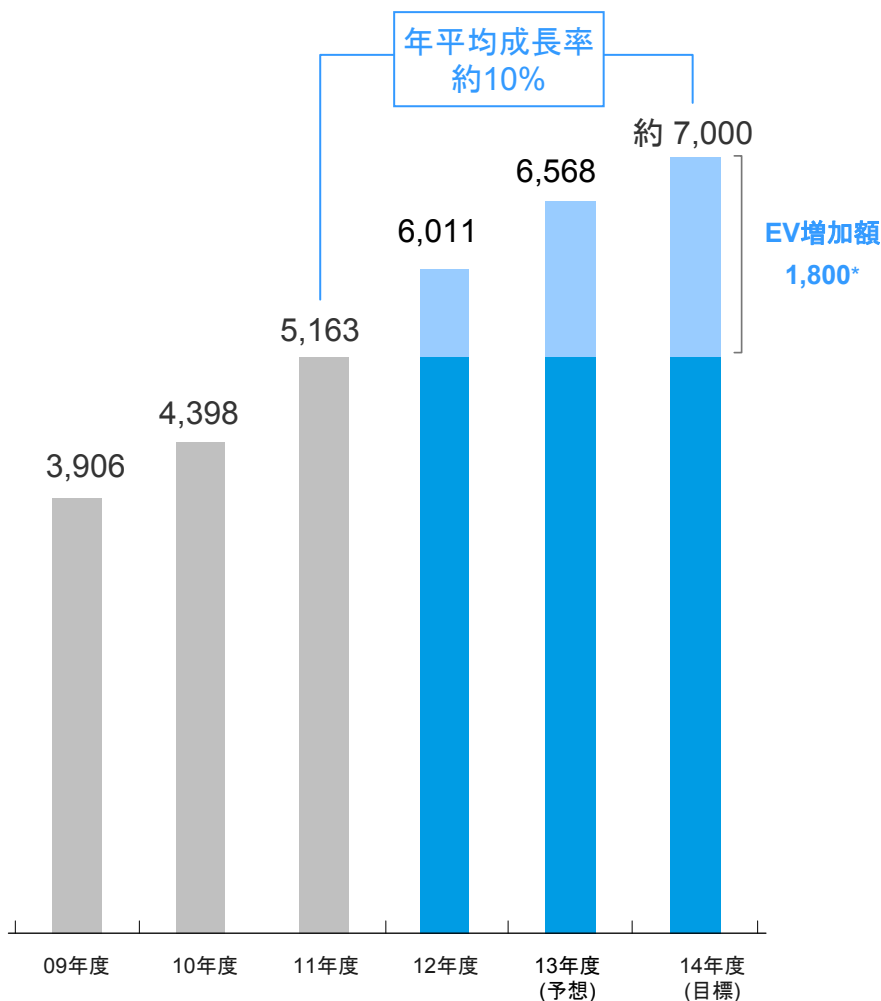
- 自然災害は平年並みの発生を見込む
- 自然災害増加に対応し、自然災害保険金・出再コストについては保守的な水準を見込む



中期経営計画3年間累計で修正利益(EV増加額)1,800億円*を目指す

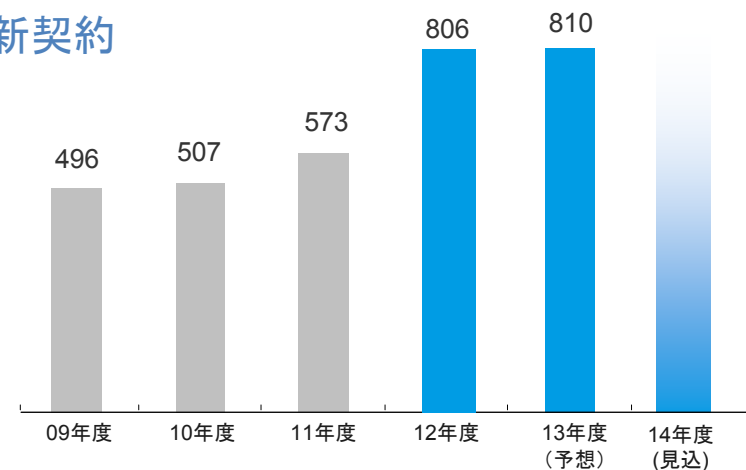
*資本取引の影響は除く

■ 年度末EV(億円)

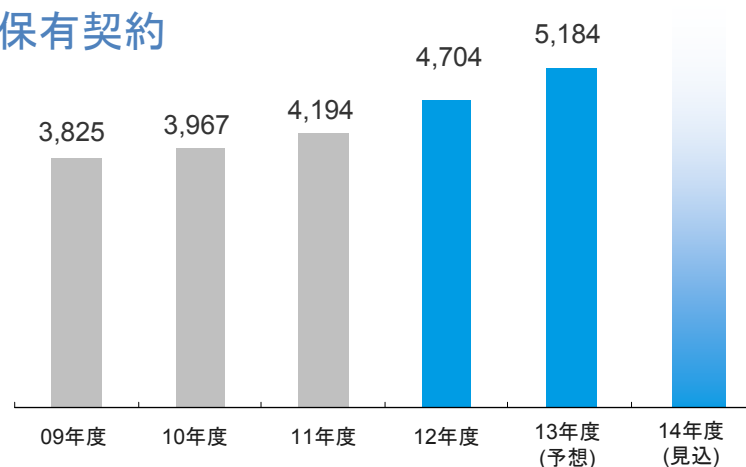


■ 年換算保険料見込(億円)

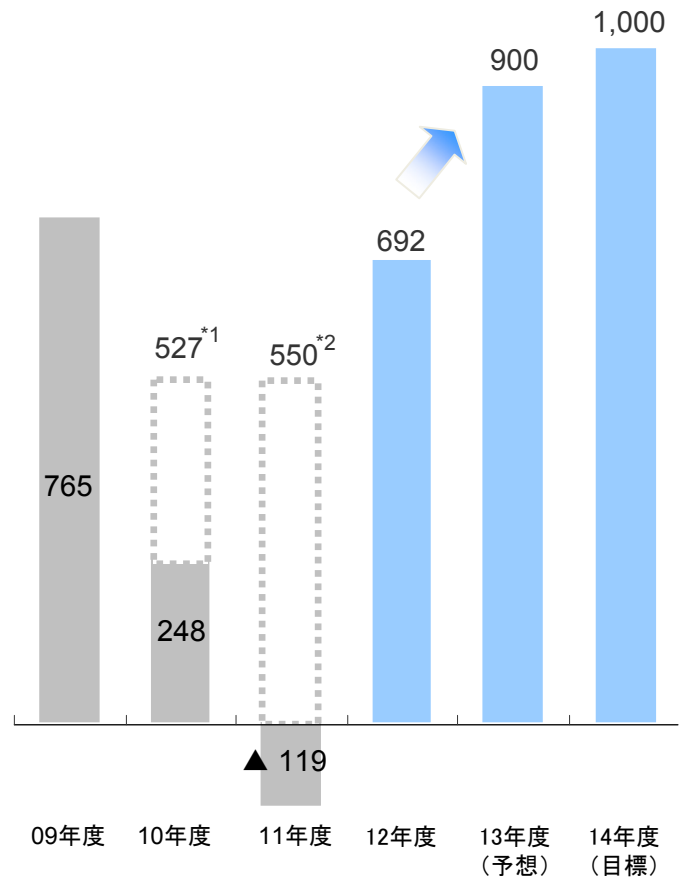
● 新契約



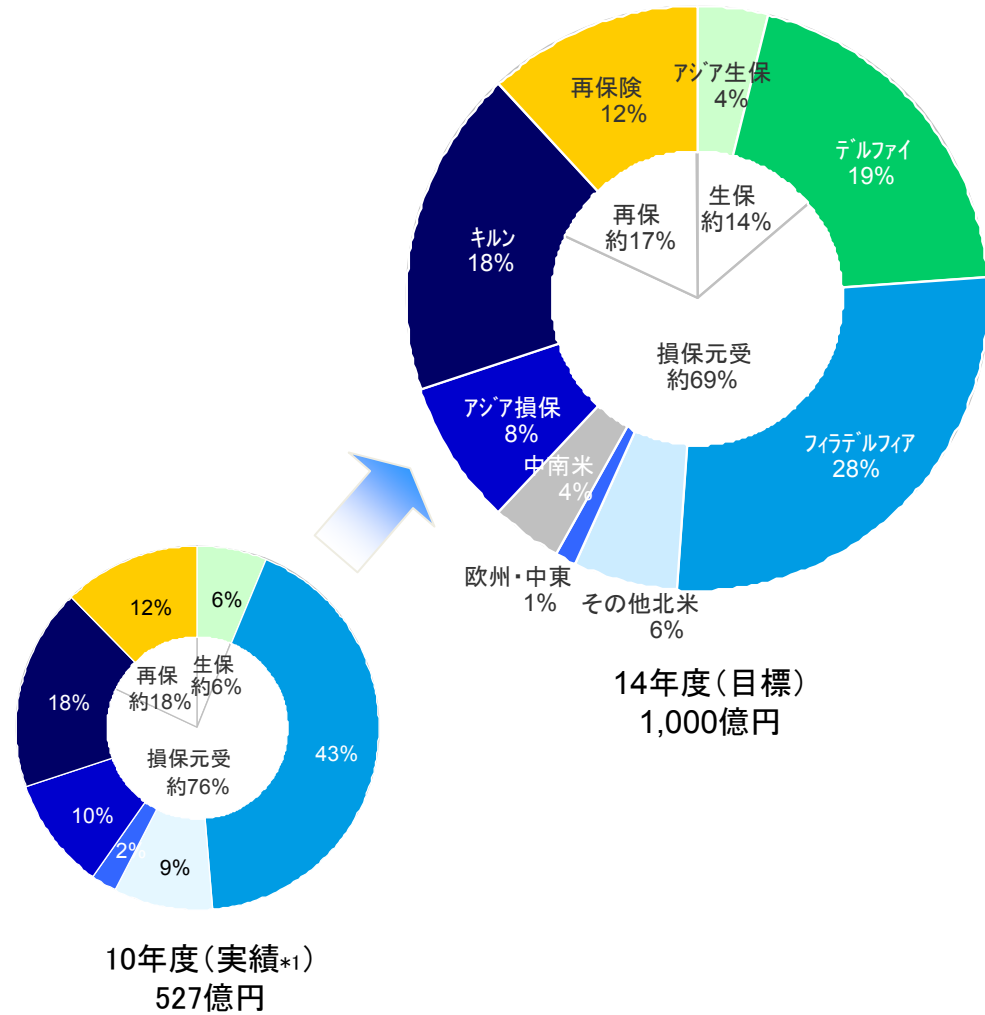
● 保有契約



■ 修正利益の推移(億円)



■ 事業・地域ポートフォリオ内訳(修正利益ベース)



*1: 2010年度の特異要素(2011年第1四半期に発生した自然災害発生保険金(279億円)の追い込み)を除いた平年ベース修正利益
 *2: タイ洪水など自然災害損失の計画超過分を除いた平年ベース修正利益

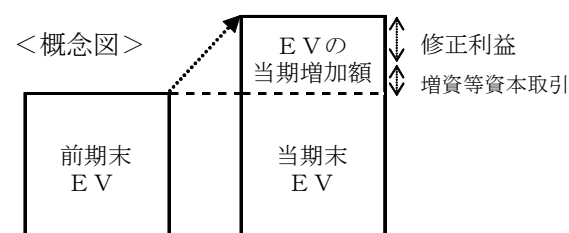
1. 修正利益^{※1}

(1) 損害保険事業

$$\text{修正利益} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{\text{※2}} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\text{※2}} - \text{ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益}^{\text{※3}} - \text{保有株式・不動産等に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

(2) 生命保険事業^{※4}

$$\text{修正利益} = \text{EV}^{\text{※5}} \text{の当期増加額} - \text{増資等資本取引}$$



(3) その他の事業 ... 財務会計上の当期純利益

2. 修正資本^{※1} (平均残高ベース)

(1) 損害保険事業

$$\text{修正資本} = \text{資本} + \text{異常危険準備金等} + \text{価格変動準備金}$$

(2) 生命保険事業^{※4}

$$\text{修正資本} = \text{EV}^{\text{※5}}$$

(3) その他の事業 ... 財務会計上の純資産

3. 修正ROE

$$\text{修正ROE} = \frac{\text{修正利益}}{\text{修正資本}}$$

- ※1 各調整額は税引き後
- ※2 戻入の場合はマイナス
- ※3 ALM=資産・負債総合管理
ALMの負債時価変動見合いとして除外
- ※4 海外の一部の生保については(3)の基準により算出
- ※5 Embedded Value の略
純資産価値に、保有契約から将来得られるであろう利益の現在価値を加えた指標



< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社
経営企画部 広報IRグループ

E-mail: ir@tokiomarinehd.com

URL: www.tokiomarinehd.com

Tel: 03-3285-0350

